

ぬまづ憲法9条の会

168号
2020年2月1日
事務局
神田健夫
921-7755

アベ首相に憲法を語る資格はない 油断せず 改憲断念に追い込もう

「令和の新しい時代、五輪・パラリンピックの躍動感にあふれた今こそ、憲法審査会の場で責任を果たしていこう」と改憲を呼びかけて、アベ首相は施政方針演説を終えた。

令和 五輪 だから 改憲？

令和も五輪も改憲と何の関係もない。改憲のために、天皇とオリンピックを政治利用しているにすぎない。俗耳には入りやすい。だが、人びとは改憲を望んでいない、各種世論調査からも明らかだ。

「桜を見る会」は、アベ首相の、国政の私物化と法治・モラルの破壊を示して

余りある。

アベ晋三、昭恵夫婦は大勢の支持者やお友達を税金で接待した。税金で選挙民を買収しても公選法上罪に問われない。予算額の3倍以上を執行しても平然としている。

「桜を見る会」の招待状

を使ってたくさんの年寄りを騙っていたジャパン・ライフ元会長。被害者7000人、被害額2600億円にのぼる。その広告塔になった責任・罪からアベ首相は逃れようがない。

資料は全て捨てる隠す

資料は全て捨て、隠す。「募っているが、募集はし

ていない」など意味不明な答弁でごまかす、アベ首相には憲法を語る資格などない。

アベを退陣させよう。油断せず、改憲断念に追い込もう。

激震する中東 9条と国連憲章の精神でこそ

トランプは、2018年5月にイラン核合意から一方的に離脱し、新年早々の1月3日にはイランのソレイマニ司令官を電撃的に暗殺した。1月28日には、イスラエル首相との共同記者会見で「入植地はイスラエル領」などとする中東和平案を発表した。

安倍首相は、トランプと中東の「橋渡し役を担う」と標榜する。だが実態は、トランプにイラン核合意への復帰を求めせず、トランプの国連憲章、国連決議違反に抗議もせず、沈黙したままである。これでは、激動、激震の中東情勢の中、

トランプのポチとして漂流するだけだろう。

今こそ、憲法9条と国連憲章の精神で、日本の役割を果たし、外交を展開すべき時ではないか。

自衛隊の中東派兵

1月、海上自衛隊のP3C哨戒機2機が中東に向かせる。2月には護衛艦を出港させる。安倍政権の独断である。

戦争法成立後、初めての自衛隊の海外派兵が、国会審議もなしに行われる。現地海域でアメリカ軍と情報を共有する。アメリカ軍のポチとしての派兵である。



12日成人式で

1月12日(日)の「20歳の集い」で、ぬまづ憲法9条の会は、大岡・門池中学校、金岡地区センターで祝い文と9条リーフレットを配った。合わせて10人が400人の若もの手に渡す。なお、はら憲法9条の会、大平9条の会も取り組んだ。

9条を変えさせない

2月22日(土)
沼津中央公園
集会 13時30分〜
小雨決行
パレード 14時〜
雨天中止

スタンディング

改憲を断念させよう
2月1日、8日 土曜
13...30...14...15

沼津駅南口井上靖碑前

主催・戦争させない・憲法壊すな

沼津の会

香貫山南麓の農業と 門池の畜産の将来は？

香貫山の南麓で、ある青年が農業を継いでいる。昨秋の台風を乗り越え、プチヴェールを大事に育て、今少しづつ出荷している。緑濃い畑は美しい。

門池にある石塚工房は沼津唯一の養豚業者である。その豚肉は或るスーパーで購入できる。

この1月に発効した日米貿易協定では、ブロッコリー、キャベツ、レタス、ホウレンソウは関税3%が撤廃される。豚肉もいずれ撤廃される。

スーパーでの牛・豚肉などの値段をみれば、消費者は外国産を手にすることに、日本の、沼津の農畜産はどうなるか。

4月にニューヨークで 原水爆禁止世界大会

核不拡散条約（NPT）再検討会議に合わせ、ニューヨークで原水爆禁止世界大会（4月24〜26日）が開かれる。画期的なことだ。国連で核兵器禁止条約の実効の展望が見えてきているからこそと思う。

日本の呼びかけ人が語る。
被曝者団体協議会

田中さん 〈人類の生存がかかった全ての地球人の問題として、気候変動とともに、核兵器の存在があります。あなたも「ヒバクシヤ国際署名」の呼びかけ人になつてください〉

原水禁国民会議

川野さん 〈被曝者の目の黒いうちに核兵器廃絶を実現させたい。今、唯一の戦争被爆国・日本がやるべきことは、禁止条約に自ら署名・批准し、一日も早く発効させることです〉

日本原水協

高草木さん 〈核兵器廃絶に背を向ける日本政府を動かすために、日本の国民が動かなければなりません〉

私たちは、核兵器は廃絶できる、と運動を進展させてきました。ニューヨーク大会を世界的な転換点にした

あの美しい大浦湾に 新基地を造らせない

上記の見出しは、故翁長雄志県知事が初登庁の日（2014年12月10日）に挨拶で述べた言葉である。

防衛省は、3年も前に超軟弱地盤があることを知りながら、昨年末にやつと工期（5年から10年）と工費（3500億円から9300億円）の大幅増を認めた。これで済む保証はない。

96年のSACO合意は、03年までに新基地を完成して普天間基地が返還する計画だった。新たな計画は、それから30年以上遅れることになる。つまり、普天間基地の危険性は30

年以上放置されることになり、安倍政権の政策は破綻している。

辺野古新基地建設は直ちに撤回すべきである。少なくとも、設計変更審査が終るまで工事を中止すべきだ。

理不尽なものに「あきらめずに闘う」沖縄県民は、辺野古新基地を必ず阻止するだろう。

新聞労連委員長

南彰さんは語る

「桜を見る会疑惑の追及が本格化した11月20日、毎日新聞以外の内閣記者会加盟各社のキャップが安倍首相と会食した。

政権が一番ピンチの時、疑惑を迫及しているメディアを誘って会食し、メディア全体を『共犯者』に仕立てようとしたのです」
「意に沿わないものは排除

して封じ込める。それが如実に表れたのが、菅官房長官記者会見での東京新聞・望月衣塑子記者への「質問制限」でした」

「安倍政権はメディアを徹底的に選別・分断し強固な仲間をつくってきました。自分を格好よく報道してもらえるところだけいい」

「これに対抗するには市民の支持が必要です。記者会見で市民が疑問に思っていることをしっかり聞くことも一つ。市民と向き合い、タッグを組んで権力と対峙し監視する。そういうあり方に変っていかないとけない」

安倍9条改憲NO!

改憲発議に反対する

全国緊急署名

事態は緊急です。私たちは国会が改憲の発議をすることを許さず、すべての市民の平和と人権、生活の向上のため、憲法を守り、生かすことを求めます。

署名用紙は、事務局の神田まで

055・921・7755